

（5）2030年以降の介護保険事業所の有効活用

あと10年たつと後期高齢者も減少し、統計的には介護保険事業所も減少していく。市長公約のAI・IT企業、研究開発型企業などの企業誘致に活用してはどうか？

閉鎖された介護保険事業所等を情報関連企業などの目的で活用する場合、都市計画法上の事業の用途が変わる。場所や施設の規模等が企業ニーズに合致するものについては企業への紹介を検討していく。

2. 生涯学習のまちづくりと夜間中学について

2018年10月16日に文科省は、新時代の教育政策実現に向けた大きな組織再編を行い、総合教育政策局を設置された。この再編こそが地域における生涯学習の推進と共生社会の実現、夜間中学設置への動きにつながっていると考える。この流れと、今回の本市の夜間中学設置に向けた取り組みについての教育長のお考えを伺いたい。

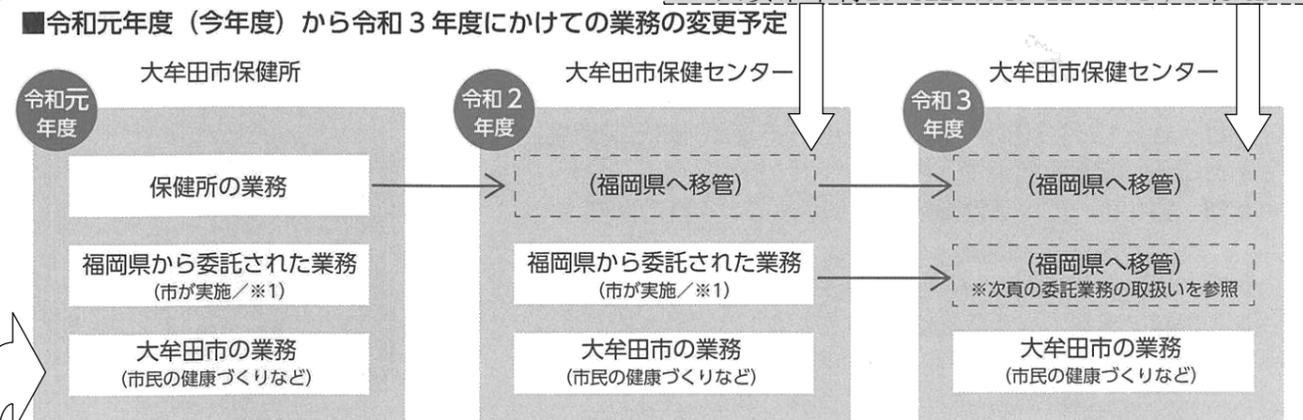
文科省では、平成30年に組織再編がなされ、総合教育政策局が設置された。その目的は、学校教育政策と社会教育政策の分断・縦割りの解消と伺っている。その方向性は、教育基本法第3条の生涯学習の理念に基づいた生涯学習政策の実現であり、誰もが必要ときに必要な教育を受け、充実した生涯を送ることができる環境の実現を目指すもの。また、平成28年に教育機会確保法が施行され、各市町村においてさまざまな事情により義務教育未修了等の方々に対する学びの機会の提供することとされ、市民の方からも問合せがあっている。大牟田の教育の理念である誰一人取り残さないという観点からも夜間中学の設置は大切だ。このようなことから、中学校再編の中間見直しの機会に夜間中学の設置を検討することとした。国の方向性、法施行の中、学び直すという生涯学習を進めていくことは本市にとって大切である。

保健所は4月からどうなるの？

市民の皆さんからよく尋ねられます。

4月からは下のようになります。詳しくは広報おおむた（3月1日号）

■保健所の手続き：南筑後保健福祉環境事務所
三橋町今古賀8-1 TEL:72-2111 メールはHP
■産業廃棄物などの手続き：
南筑後保健福祉環境事務所（八女分庁舎）
八女市本村25 TEL:0943-22-6964 メールはHP



※1 市民（個人）に関わりのある、①指定難病医療費助成、②肝炎治療費助成、③小児慢性特定疾病医療費助成、④原発被爆者援護、⑤特定不妊治療費助成 の5つの業務

保健所が保健センターに変わりました

保健センターでは、次の事業を行います。2年かけてバリアフリー化等の改修されます。

妊娠届の受付や母子健康手帳の交付 1歳6か月児・3歳児歯科検診 育児支援 がん検診
国民健康保険の特定健診 各種健康相談
栄養指導 健康料理教室 歯科保健 心の健康づくり 物忘れ予防 予防接種の勧奨など

ふるしゅう和秀とやさしさ市民ネットワーク
でんわ：090-2517-4005
ファックス：0944-85-0028
furusho_net@hotmail.com

【第1部：議会報告編】やさしさつなぐホットニュース
住所：〒836-0041福岡県大牟田市新栄町17-47
フェイスブック：https://www.facebook.com/furusho.net
けいたいメール：kz_furusho.1972.08.28.oomuta@docomo.ne.jp



4月5日現在、終息の兆しはありません。市内では発生していないものの、福岡市、久留米市、熊本市は通勤、通学圏内であり、市内には高齢者施設も多いので、市民の一人お一人が緊迫感をもって対応していく必要があります。また、今月から保健所を福岡県に返上したので、市民の皆さんにも不安もあるかと思いますが、保健所は福岡県に返上しますが、これまで保健所だった建物に保健センターを設置し、母子保健、健康づくりなどの事業に取り組んでいきます。また、指定難病医療費助成など5つの助成申請業務は今年度は福岡県から大牟田市に出向いて対応頂きます。これからのできる限り、市民の皆様には負担にならないように、市と議会と協力し、福岡県と協議していきます。3月2日からの臨時休校により、子どもたちのストレスも高くなっていると思います。また、高齢者、障害者の通所事業などが利用できなくなるのではないかと不安の相談をいくつか受けました。ご本人、ご家族のご不安は大きいと思います。コロナウイルスが終息したあとは、

コロナウイルス感染症の終息を願います

年末に中国で発生したコロナウイルス感染症は、日本国内でも感染が広がり、

今回ののはじめての経験を生かした教育、福祉の危機管理体制を整備していく必要性を痛感しています。さらに「三密」(密閉空間、密集場所、密接場面)を避けるために、不要不急の外出を自粛していることから、飲食業、ホテル・旅館、観光等に大きな影響を与えています。経済の活性化も緊急的な課題と認識しています。

何事にもはじめての出来事ですが、一つ一つ丁寧に必要な政策を提言していきます。

関市長が就任され、はじめての新年度予算が提案され、賛成多数で可決しました。市庁舎整備、総合体育館の整備、新たなごみ処理施設の検討など大きな事業が、これから10年以上続きます。さらに「団塊の世代」が後期高齢者を迎える「2025年問題」も数年後になり、介護保険制度をはじめとした大牟田市の福祉制度を抜本的に見直す時期にきています。

障害者の自立と政治参加をすすめるネットワーク事務局長として全国の福祉制度を調査・研究しながら、大牟田市に最適な福祉のまちづくりに取り組んでいきます。日頃からの皆さまの御支援、御協力に感謝申し上げますとともに、なお一層の力強いご指導、ご支援をよろしく願います。

2020年4月大牟田市議会議員 古庄和秀

コロナウイルス終息まで、外出を控え、「密閉」、「密集」、「密接」を避けましょう！

3月議会のご報告

期間：2月28日（金）～3月27日（金）

質問戦はコロナウイルス対応、市役所庁舎に集中

6～11日の4日間、11人の議員が質問。質問戦では、市長の政治姿勢、コロナウイルス対応、市役所庁舎整備について質問が集中し、体育館の建て替えや夜間中学などについても幅広く質問されました。10日には、一般質問に立ちました。

【主な議案】※新年度予算は第2部に掲載

※新年度予算含め、市長提出の全議案に賛成可決

令和元年度補正予算 2030万円の減

●市民栄誉賞関係費 28万円・・・「ペシヤワール会」現地代表の中村哲医師、本市出身の漫画家はぎおもとさんと授与するための経費

●庁舎整備推進事業費 311万円

2月に実施した市民アンケートの必要経費

●低所得者・子育て世帯向け

プレミアム商品券事業費 4500万円の減

申請が少なかったことから減額

●（仮称）大牟田未来共創センター出 捐金

500万円の減 出資予定を出資しなくなった

●路線バス運行対策事業費補助 945万円

乗客が予定より少なかったため補助金を追加

副市長人事 副枝修（前産業経済部長）

全会一致で可決した意見書

●新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求める意見書

●地域公共交通維持のための財政支援の拡充を求める意見書

●新たな過疎対策法の制定に関する意見書

●古庄が提出した意見書：映画製作等におけるさら

なるバリアフリー化の推進を求める意見書・・・

映画「いのちスケッチ」に字幕や音声解説がなかつたため、意見書を提出したが、護憲5人、共産2人

のみの賛成少数で否決された。



いっぽんしつもん 一般質問のご報告

市議会報に載せていないものを報告します。

1. これからの福祉のまちづくりについて

（1）これからの福祉のあり方

問 地域包括支援センターのうち、手鎌は平成30年10月から、三川はこの4月から市直営となる。専門職をどのように確保されるのかを伺いたい。

答 市内の社会福祉法人などからの派遣や会計年度任用職員の採用により確保する予定

問 派遣などでは高齢者とご家族に長年にわたりじっくり寄り添う「伴走型支援」が難しい

のではないかと思うがいかがか？

答 継続性は常に抱えた課題と認識する。

問 市長に伺う。ぜひとも専門職を正規職員として採用し、継続したスキル、継続した経験、継続した信頼関係が必要だがいかが？

答 伴走的支援や地域包括ケアは

大変重要。介護人材の不足の中で専門職の確保は大きな課題。次期介護保険事業計画の策定において、地域包括支援センターの専門職

の確保についてどのような方策が効果的であるのか、御指摘の市直営センターのあり方も含めて十分検討していく。

答（関市長）

（2）大牟田市健康福祉総合計画

問 この計画は2021年4月策定に向け、個別の高齢者、障害者、地域福祉、健康、食育など様々な計画を一本化する計画だ。本市の計画の特徴、進み具合、課題などを伺いたい。

答 複合化・複雑化した課題を抱える世帯などが、制度の狭間に陥ることがないように包括的な支援体制を構築することを目的とする。

例えば、高齢の親と引きこもりの子の二人世帯、いわゆる8050問題など支援する場合、多数の相談支援機関同士で連携できるよう相談支援のあり方などについても検討する。

現在の進み具合は各計画をまとめ上げると



ともに、市民向けのアンケート調査の準備中。

今後の課題は、関係機関や団体などへご意見を伺い、各分野のご要望を把握した上で、どのように総合的な計画として取りまとめていくかが重要と考える。



問 複合的な課題解決のためにはこの計画がいものになるが、今までの個別計画が総合計画に集約され、逆に明確にならないのではないかと心配するが、お考えを伺いたい。

答 福祉に関する各計画を統合し、各種施策を包括的・統合的に立案するが、数値設定が求められる介護保険事業計画や障害福祉計画のほか、個別計画にも数値目標を設定していく。

問 来年度予算案にはパラスポーツ体験等事業費が140万円計上されている。オリ・パラに向け

障害者スポーツへの理解をもう一步進め、アダプテッドスポーツを普及させることで市民の健康づくりに寄与すると思う。障害者や高齢者、

子供、あるいは女性などが参加できるように修正された、あるいは新たに作られた運動やスポーツ全般を指し、風船バレーや卓球バレー、

くるま車いすレクダンスなど、誰もが参加でき楽しめるものが幾つもある。この普及啓発に取り組ま

れてはどうかと思う。市長公約のフレイル予防（第2部参照）にも繋がる。お考えを伺いたい。

答 民間の取組みと連携しながら普及したい

問 大牟田未来共創センター

昨年予算特別委員会で、出捐金500万円について複数の議員から様々な観点から質問され、出捐する場合は議会に丁寧な説明し、理解を得た上で出捐するという説明のもと、賛成多数で可決した。設立の経緯から参画の考え方を改めて伺いたい。

答 本市では認知症ケアの人材育成を行うための研修センターの設立に向け検討してきた。平成30年に、本市とNTT西日本、NTTの3者で、生活課題を解決するための実証実験を実施。

（1-3）

その結果、認知症ケアの取り組みを発展させるために、昨年4月1日に、一般社団法人大牟田未来共創センターが設立された。設立に当たっては、市の基金への出捐及び社員参画を目指していたが、基金の構成などが当初の前提とは異なっていることに加え、期待していた認知症ケアなどの事業着手のめどが立っていないことから、今年度の出捐及び社員参画については見合わせる。今後は、センターの事業実績などを注視し官民協働のあり方を検討していく。

（4）福祉・介護分野の雇用環境の改善

問 市内外では、医療、福祉現場では、職員が退職しても新たな職員が入らず、一人減った人数ではたらきにくい職場環境を幾つも伺う。市長公約の「安心して元気に暮らせるまちづくり」、

「若者が夢を持って働くまちづくり」を実現するため、本市らしい福祉・介護分野の雇用環境の改善に当たっては人材の確保が急務だ。お考えを伺いたい。

答 介護人材の確保は、平成21年度から国による処遇改善が取り組まれている。本市では、介護人材の確保に向けて介護サービス事業者協議会と連携し、魅力ある介護業務の情報発信や高齢者の社会参加支援、中学生の総合的な学習の時間を活用した福祉の理解と介護業務の魅力を感じてもらうための教育などを進めている。今後も、介護職員の職場環境の改善を促進し、介護業務の魅力についての情報発信等を通して介護人材の確保につながるよう取り組んでいく。

問 介護人材の確保のため、例えば奨学金の支援を拡大する、就職準備金を創設するなど、本市らしい政策が必要だが、関市長の考えを伺いたい。

答（関市長） 福祉・介護分野の雇用環境の改善は大変重要な課題だ。国に対し対応を求めていくとともに魅力ある介護業務の情報発信など、介護サービス事業者協議会とも連携しながら介護人材の確保に努める。

要望 本市の若者が働く誇りがある政策を打ち出して頂くことを要望する。

（1-3）